



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 マックス株式会社
 コード番号 6454 URL <http://www.max-ltd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川村 八郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 浅見 泰

TEL 03-3669-8106

四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、ファンドマネージャ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	47,729	1.2	3,942	23.2	4,613	30.9	3,024	43.0
26年3月期第3四半期	47,165	12.5	3,200	10.5	3,523	9.7	2,115	35.5

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 5,004百万円 (58.2%) 26年3月期第3四半期 3,164百万円 (48.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	61.36	—
26年3月期第3四半期	42.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	87,963	65,037	73.8	1,317.09
26年3月期	84,557	61,995	73.2	1,255.50

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 64,919百万円 26年3月期 61,889百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				期末	合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	—	36.00	36.00
27年3月期	—	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	36.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	0.3	5,200	13.5	5,360	11.1	3,100	10.3	62.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	50,500,626 株	26年3月期	50,500,626 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,210,292 株	26年3月期	1,205,864 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	49,292,023 株	26年3月期3Q	49,424,048 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料8ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	9
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	9
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	9
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	9
3. 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	16
(セグメント情報等)	16

[定性的情報・財務諸表等]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 第3四半期連結累計期間の全社業績

(単位:百万円、%)

	当第3四半期 (平成27年3月期)	前第3四半期 (平成26年3月期)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	47,729	47,165	+563	+1.2
営業利益	3,942	3,200	+741	+23.2
経常利益	4,613	3,523	+1,090	+30.9
四半期純利益	3,024	2,115	+909	+43.0
1株当たり四半期純利益(円)	61.36円	42.79円	+18.57円	—
営業利益率	8.3	6.8	+1.5ポイント	

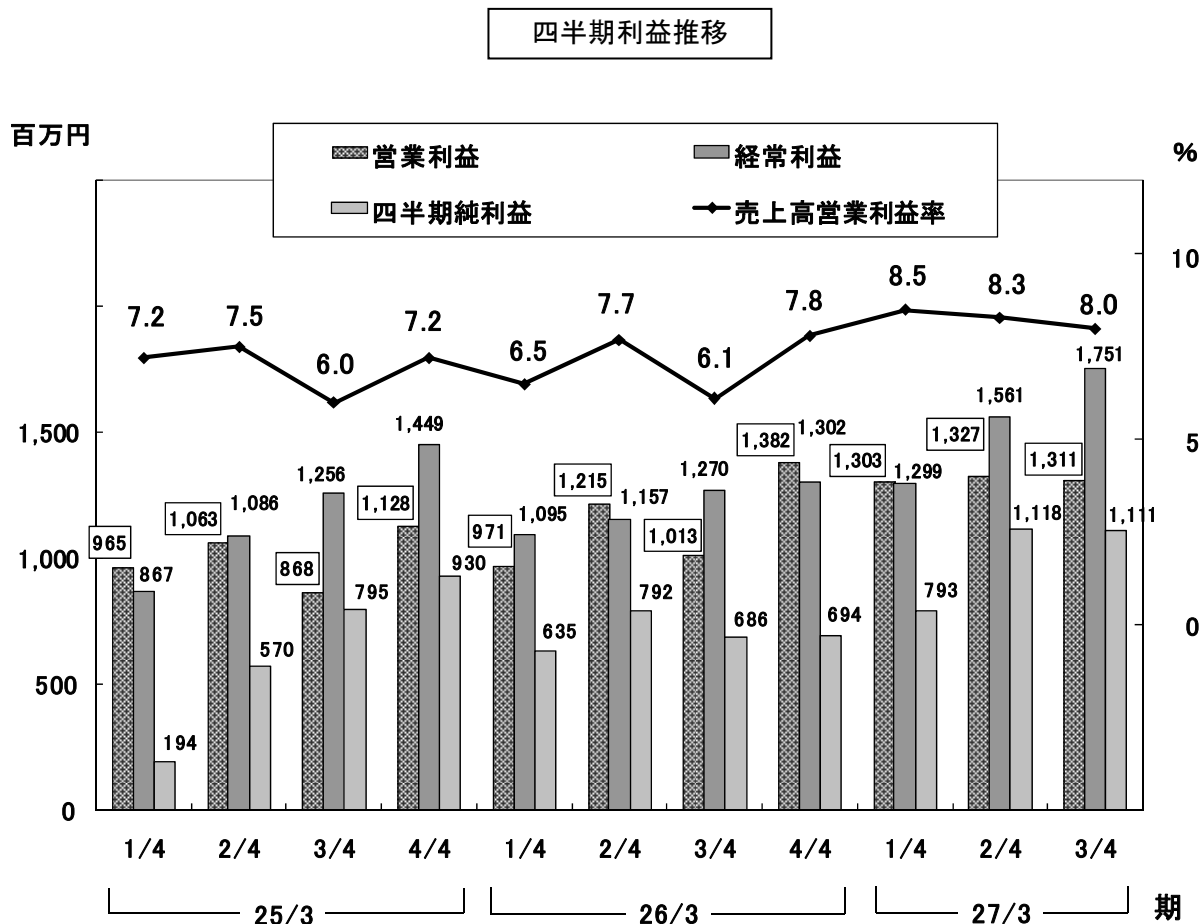
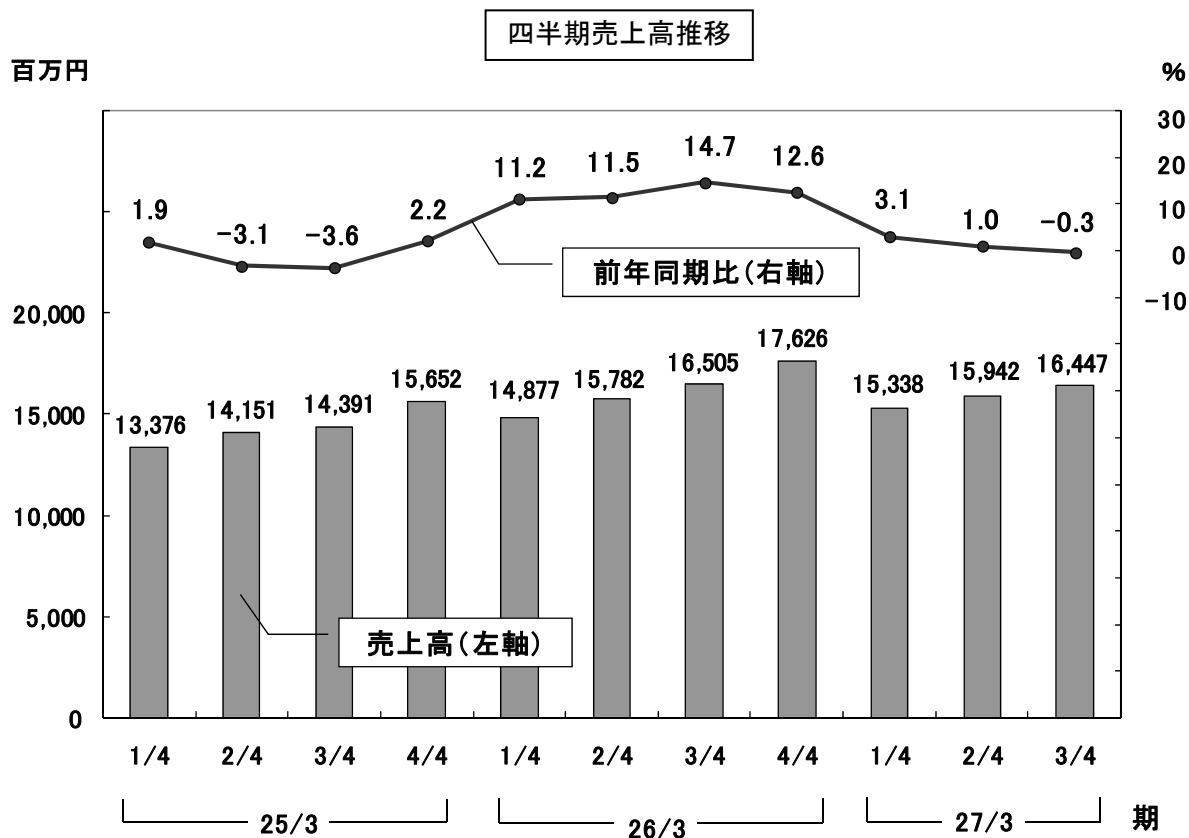
当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢の改善など、緩やかな景気回復基調にあるものの、消費税率引き上げの影響による個人消費の低調や、新設住宅着工戸数の減少が長期化するなど、当社事業を取巻く経営環境は厳しい状況で推移しました。

海外では、米国経済の改善が当社業績を後押しする結果となりましたが、欧州経済は低水準の成長に留まるなど、依然として先行き不透明な状況となりました。

このような状況の下で当社グループは、『1. 収益力の強化、2. 成長事業の確立、3. 自ら考え、行動を起こす』を当期の経営方針として掲げ、収益を生み出す企業体質への変革を目指してまいりました。また、「現場」「現物」「現実」の三現主義を全社・全組織において実践し、顧客の問題・課題を解決することで顧客価値を高め、企業価値を高めてまいりました。

オフィス機器部門は、個人消費の落ち込みが影響したものの、第1四半期から連結子会社化したLighthouse(UK) Holdco Limitedの売上高が寄与したことなどにより、増収となりました。インダストリアル機器部門では、国内外機工品事業におけるコンクリート構造物向け工具の販売が堅調に推移しましたが、木造建築用工具の売上高が減少したことにより、前年同期水準の売上高となりました。HCR機器部門では、歩行器の販売が減少しましたが、主力の標準車いすの販売が伸長したことにより、前年同期水準の売上高となりました。

この結果、売上高は477億2千9百万円(前年同期比1.2%の増収)、営業利益は39億4千2百万円(同23.2%の増益)となりました。経常利益は、46億1千3百万円(同30.9%の増益)、四半期純利益は30億2千4百万円(同43.0%の増益)となりました。



②第3四半期連結累計期間の部門別業績

『オフィス機器部門』

(単位：百万円、%)

	当第3四半期 (平成27年3月期)	前第3四半期 (平成26年3月期)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	16,313	15,865	+448	+2.8
営業利益	3,027	3,026	+1	+0.0
営業利益率	18.6	19.1	△0.5ポイント	

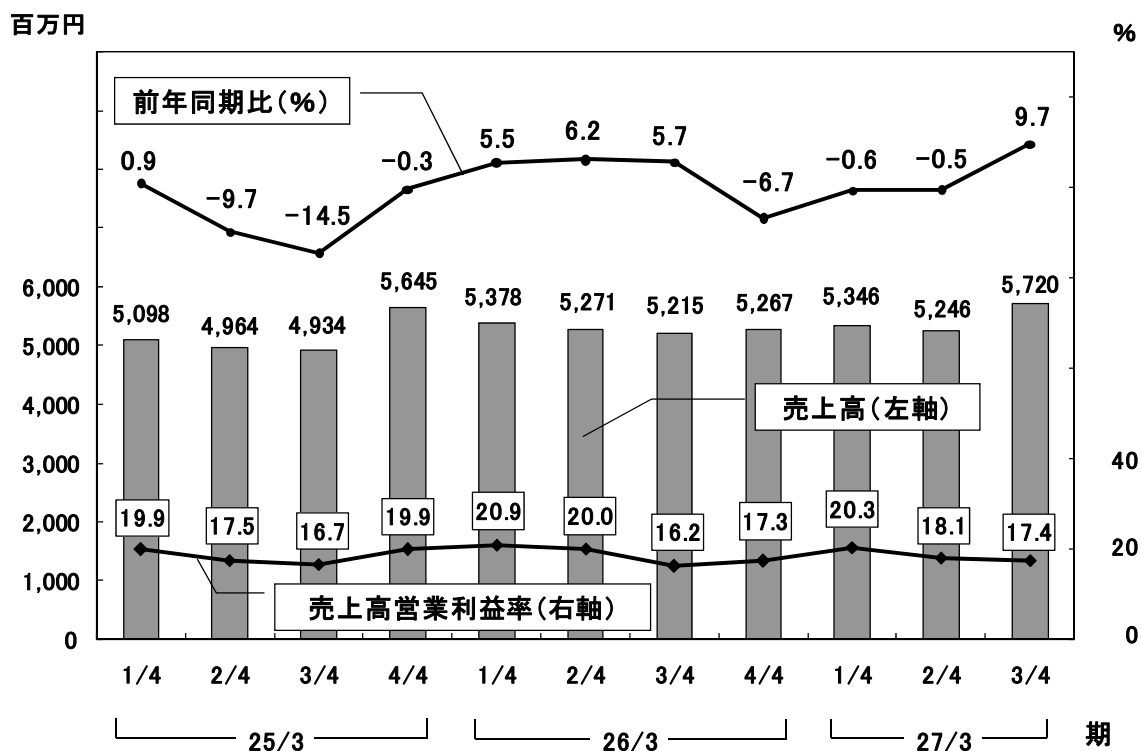
オフィス機器部門は、売上高163億1千3百万円（前年同期比2.8%の増収）、営業利益は30億2千7百万円、営業利益率は18.6%となりました。

「国内オフィス事業」は、工場や土建業者を中心に、表示作成機「Be pop（ビーポップ）」、チューブメーカー「レタツイン」などの事務機械の普及を進めました。消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や個人消費の落ち込みが長期化したことなどにより、事業全体で減収となりました。

「海外オフィス事業」は、アジア市場におけるホッチキスの販売が回復したこと、第1四半期から連結子会社化したLighthouse(UK) Holdco Limitedの売上高が寄与したことなどにより、事業全体で増収となりました。

「オートステープラ事業」は、複写機市場の回復を受けた結果、機械・消耗品の売上高がともに伸長し、増収となりました。

オフィス機器部門売上高推移



『インダストリアル機器部門』

(単位：百万円、%)

	当第3四半期 (平成27年3月期)	前第3四半期 (平成26年3月期)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	28,832	28,731	+101	+0.4
営業利益	1,035	432	+602	+139.4
営業利益率	3.6	1.5	+2.1ポイント	

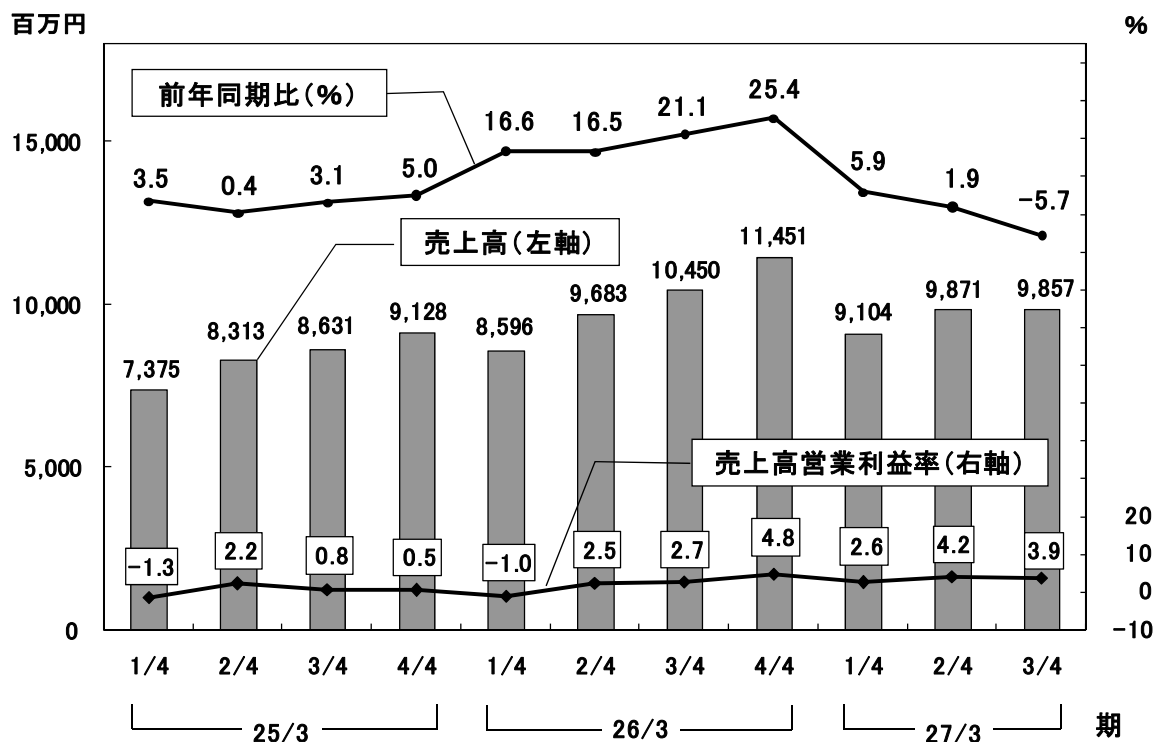
インダストリアル機器部門は、売上高288億3千2百万円（前年同期比0.4%の増収）、営業利益は10億3千5百万円（同139.4%の増益）、営業利益率は3.6%となりました。

「国内機工品事業」は、複数市場で拡販を進めたコンクリート構造物向け工具の販売が増加しましたが、新設住宅着工戸数の減少が継続した結果、主力の高圧釘打機、エアコンプレッサなどの木造建築用工具の販売が減少し、事業全体で減収となりました。

「海外機工品事業」は、米国における景気回復を背景に、北米市場において釘打機、コンクリート構造物向け工具の売上高が好調に推移した結果、事業全体で増収となりました。

「住環境機器事業」は、主力の浴室暖房換気乾燥機ならびに昨下期に発売した高機能換気システムの販売が堅調に推移し、増収となりました。

インダストリアル機器部門売上高推移



『HCR機器部門』

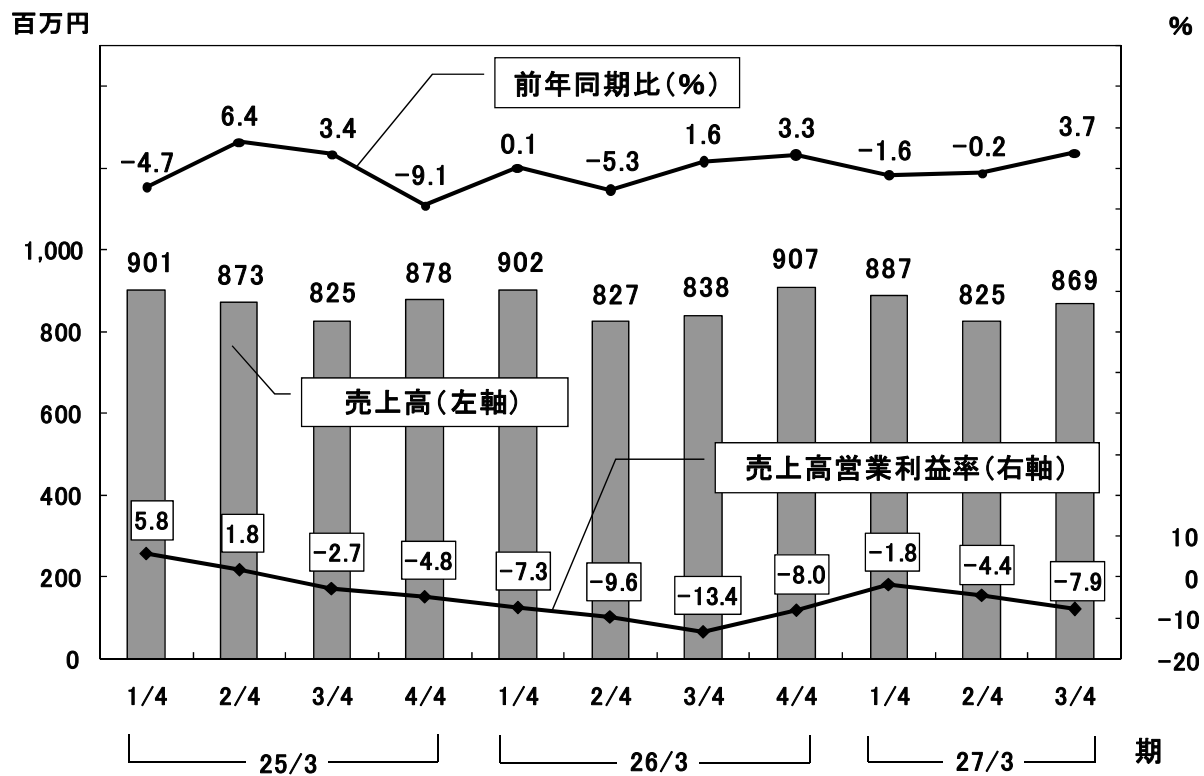
(単位：百万円、%)

	当第3四半期 (平成27年3月期)	前第3四半期 (平成26年3月期)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	2,582	2,568	+14	+0.5
営業利益	△120	△257	+137	—
営業利益率	△4.7	△10.0	+5.3ポイント	

HCR機器部門は、売上高25億8千2百万円（前年同期比0.5%の増収）、営業利益は△1億2千万円となりました。

歩行器の出荷が減少しましたが、主力の標準車いすの売上高が堅調に推移した結果、前年同期水準の売上高となりました。

HCR機器部門売上高推移



(2) 財政状態に関する説明

連結貸借対照表 要約

(単位：百万円、%)

	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	前連結会計年度末期比	
			増減額	増減率
総資産	87,963	84,557	+3,405	+4.0
純資産	65,037	61,995	+3,041	+4.9
自己資本比率	73.8	73.2	+0.6ポイント	

資産の部は、前連結会計年度末に比べ、34億5百万円増加し、879億6千3百万円となりました。流動資産については、現金及び預金が28億5百万円増加したことなどにより、25億1百万円増加しました。固定資産については、投資有価証券が9億1千9百万円増加したことなどにより、9億4百万円増加しました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ、3億6千3百万円増加し、229億2千5百万円となりました。流動負債については、支払手形及び買掛金が3億2千7百万円増加したことなどにより、3億3千万円増加しました。固定負債については、役員退職慰労引当金が2千6百万円増加したことなどにより、3千3百万円増加しました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ、30億4千1百万円増加し、650億3千7百万円となりました。株主資本については、退職給付に関する会計制度変更に伴う剰余金の減少1億8千2百万円、配当金の支払17億7千4百万円がありましたが、四半期純利益が30億2千4百万円あったため、9億6千2百万円増加しました。

その他の包括利益累計額については、その他有価証券評価差額金が8億6千4百万円、為替換算調整勘定が8億3千万円増加したことなどにより、20億6千7百万円増加しました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、現金及び現金同等物の増減額が22億7千3百万円増加、連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額が5億3千1百万円増加したことにより、138億3千1百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、45億7千4百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益が45億円、売上債権の増減額が10億3千4百万円、一方で主な減少は、賞与引当金の増減額が6億2百万円、法人税等の支払額が15億8千1百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、8億7百万円となりました。主な内訳は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が38億7千9百万円、有形固定資産の取得による支出が9億6千5百万円、一方で主な増加は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が32億円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、19億4千6百万円となりました。主な内訳は、配当金の支払額が17億7千3百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

米国、アジア新興国における緩やかな成長に後押しされ、当第3四半期連結累計期間の実績は堅調に推移しましたが、国内においては消費税率の引き上げに伴い、個人消費の落ち込みが長期化するとともに、新設住宅着工戸数の減少も継続するなど、当社グループを取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況にあります。

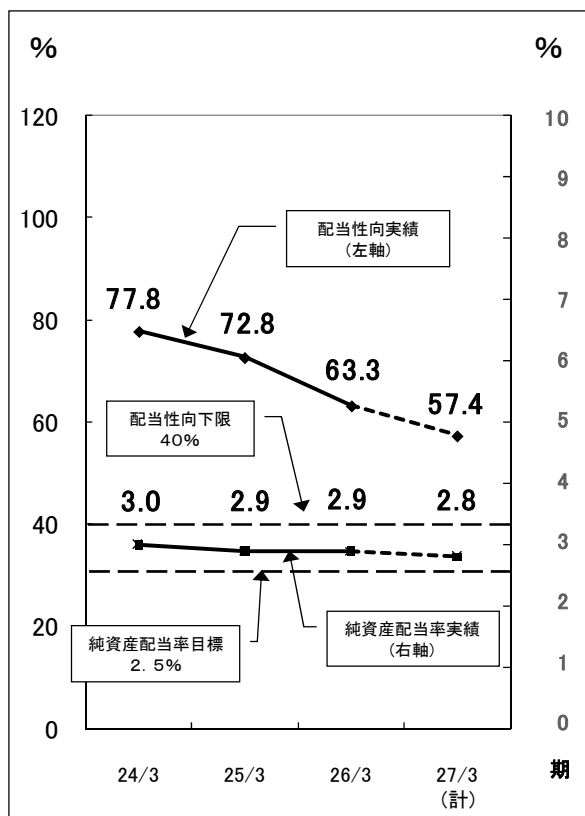
このような状況下で、収益を生み出す企業体質への変革を目指し、①全社コストの削減と工場再編②各事業における収益改善の加速③海外事業拡大と Lighthouse (UK) Holdco Limited の活用を進め、収益の拡大に取り組んだ結果、当社事業は堅調に推移しています。平成26年4月25日に公表した平成27年3月期連結業績予想については、変更ありません。

配当の状況

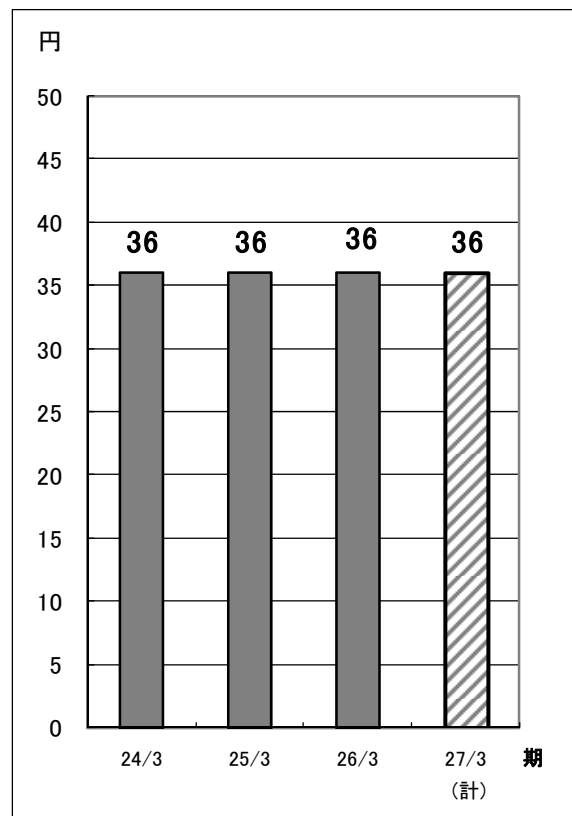
当社の配当政策は、連結決算を基準に「配当性向40%を下限とし、純資産配当率2.5%を目指す」を基本方針としています。

当期は、先行き不透明な経済環境や為替動向などが当社業績に対し影響を及ぼす可能性があります。事業収益は堅調に推移しており、財務状況などを総合的に勘案して、前期と同様の「1株当たり年間配当金36円」とする予定です。

配当性向及び純資産配当率



1株当たり配当金



2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、重要性が増したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、Lighthouse(UK) Holdco Limited 及び Lighthouse(UK) Limited を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を給付算定式基準とし、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が2億8千2百万円増加し、利益剰余金が1億8千2百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,025	13,831
受取手形及び売掛金	14,595	13,992
有価証券	3,611	3,108
商品及び製品	4,592	5,585
仕掛品	1,058	957
原材料	2,043	1,943
その他	1,993	1,999
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	38,916	41,418
固定資産		
有形固定資産	17,586	17,787
無形固定資産	254	976
投資その他の資産		
投資有価証券	22,317	23,236
その他	5,491	4,554
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	27,799	27,781
固定資産合計	45,641	46,545
資産合計	84,557	87,963
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,228	4,555
短期借入金	1,850	1,850
未払法人税等	932	865
賞与引当金	1,428	826
役員賞与引当金	41	33
その他	3,217	3,898
流動負債合計	11,698	12,028
固定負債		
長期借入金	150	150
役員退職慰労引当金	125	152
退職給付に係る負債	9,536	9,533
資産除去債務	27	27
負ののれん	37	32
その他	987	1,001
固定負債合計	10,863	10,897
負債合計	22,562	22,925

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,367	12,367
資本剰余金	10,517	10,517
利益剰余金	42,828	43,796
自己株式	△1,423	△1,428
株主資本合計	64,290	65,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	583	1,447
土地再評価差額金	△1,364	△1,265
為替換算調整勘定	279	1,109
退職給付に係る調整累計額	△1,899	△1,625
その他の包括利益累計額合計	△2,401	△333
少数株主持分	105	117
純資産合計	61,995	65,037
負債純資産合計	84,557	87,963

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	47,165	47,729
売上原価	29,680	29,422
売上総利益	17,484	18,306
販売費及び一般管理費		
給料	4,182	4,279
賞与引当金繰入額	474	564
役員賞与引当金繰入額	29	33
退職給付費用	1,110	750
役員退職慰労引当金繰入額	35	49
荷造及び発送費	1,407	1,397
販売促進費	1,057	1,089
減価償却費	488	490
貸倒引当金繰入額	0	0
その他	5,497	5,710
販売費及び一般管理費合計	14,283	14,363
営業利益	3,200	3,942
営業外収益		
受取利息	70	76
受取配当金	98	103
負ののれん償却額	5	5
為替差益	186	496
その他	73	103
営業外収益合計	435	786
営業外費用		
支払利息	30	29
租税公課	21	15
その他	60	70
営業外費用合計	112	115
経常利益	3,523	4,613
特別利益		
投資有価証券売却益	26	—
負ののれん発生益	43	—
製品品質保証対応引当金戻入益	72	—
特別利益合計	143	—
特別損失		
減損損失	304	—
固定資産売却損	1	28
固定資産廃棄損	18	53
関係会社清算損	—	30
その他	19	—
特別損失合計	342	112
税金等調整前四半期純利益	3,323	4,500
法人税等	1,200	1,473
少数株主損益調整前四半期純利益	2,122	3,026
少数株主利益	7	2
四半期純利益	2,115	3,024

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,122	3,026
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	597	864
為替換算調整勘定	444	839
退職給付に係る調整額	—	273
その他の包括利益合計	1,041	1,977
四半期包括利益	3,164	5,004
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,149	4,992
少数株主に係る四半期包括利益	14	12

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,323	4,500
減価償却費	1,410	1,369
減損損失	304	—
のれん償却額	—	121
負ののれん償却額	△5	△5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△2
負ののれん発生益	△43	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△632	△602
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△43	△8
製品品質保証対応引当金の増減額 (△は減少)	73	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△175	26
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	568	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	138
受取利息及び受取配当金	△168	△180
支払利息	30	29
為替差損益 (△は益)	△4	△61
固定資産廃棄損	18	53
固定資産売却損益 (△は益)	1	28
投資有価証券売却損益 (△は益)	△26	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△122	1,034
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△21	△382
仕入債務の増減額 (△は減少)	△93	△241
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△156	131
その他の資産の増減額 (△は増加)	104	△256
その他の負債の増減額 (△は減少)	△175	238
小計	4,168	5,932
利息及び配当金の受取額	158	252
利息の支払額	△29	△29
法人税等の支払額	△2,008	△1,581
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,288	4,574

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△6,355	△3,879
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	3,271	3,200
有形固定資産の取得による支出	△1,189	△965
有形固定資産の売却による収入	47	239
無形固定資産の取得による支出	△73	△61
子会社株式の取得による支出	△167	△3
貸付けによる支出	△19	△10
貸付金の回収による収入	109	89
定期預金の預入による支出	△400	—
定期預金の払戻による収入	652	—
その他	—	584
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,124	△807
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	△551	△2
長期借入れによる収入	50	—
長期借入金の返済による支出	△50	—
自己株式の取得による支出	△1,325	△5
配当金の支払額	△1,811	△1,773
少数株主への配当金の支払額	△3	△0
リース債務の返済による支出	△155	△164
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,846	△1,946
現金及び現金同等物に係る換算差額	222	453
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,459	2,273
現金及び現金同等物の期首残高	16,073	11,025
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	531
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,614	13,831

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	オフィス機器	インダストリアル 機器	HCR機器	
売上高				
外部顧客への売上高	15,865	28,731	2,568	47,165
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	15,865	28,731	2,568	47,165
セグメント利益又は損失(△)	3,026	432	△257	3,200

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

③報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	オフィス機器	インダストリアル 機器	HCR機器	
減損損失	5	287	10	304

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	オフィス機器	インダストリアル 機器	HCR機器	
売上高				
外部顧客への売上高	16,313	28,832	2,582	47,729
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	16,313	28,832	2,582	47,729
セグメント利益又は損失(△)	3,027	1,035	△120	3,942

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の

主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。